

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 6 月25日
【事業年度】	第35期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
【会社名】	常和ホールディングス株式会社
【英訳名】	Jowa Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小崎 哲資
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目 7 番 2 号
【電話番号】	03 - 3243 - 1911(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目 7 番 2 号
【電話番号】	03 - 3243 - 1911(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	12,368,611	12,424,898	13,670,682	13,440,327	12,966,141
経常利益 (千円)	2,854,907	3,173,392	3,214,065	2,536,588	2,871,600
当期純利益 (千円)	1,692,268	1,852,856	1,314,981	2,704,946	1,545,760
包括利益 (千円)	—	—	—	2,665,774	2,155,145
純資産額 (千円)	9,590,417	10,004,992	15,501,896	17,632,236	19,144,948
総資産額 (千円)	114,744,908	128,293,697	138,861,784	136,038,088	157,638,957
1 株当たり純資産額 (円)	11,302.79	1,179.14	1,447.83	1,646.81	1,788.09
1 株当たり当期純利益金額 (円)	1,994.42	218.37	129.06	252.63	144.37
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.4	7.8	11.2	13.0	12.1
自己資本利益率 (%)	17.3	18.9	10.3	16.3	8.4
株価収益率 (倍)	—	—	9.4	5.6	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,054,433	3,898,673	2,718,972	4,550,055	4,775,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,419,798	16,663,032	3,483,493	4,677,440	25,725,692
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,712,350	13,727,161	8,125,540	5,106,336	18,308,184
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,649,105	2,611,907	9,972,927	4,739,207	2,096,833
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	173 〔54〕	181 〔58〕	197 〔65〕	210 〔66〕	205 〔49〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第31期及び第32期の株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

6 当社は、平成21年6月23日付の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成21年6月22日を払込期日とし、普通株式2,000,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成21年7月23日を払込期日とし、普通株式222,000株の第三者割当増資を実施しております。

- 7 当社は、平成20年7月30日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,130.28	1,179.14	1,447.83	1,646.81	1,788.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	199.44	218.37	129.06	252.63	144.37

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益 (千円)	1,515,300	1,603,400	1,610,300	2,087,207	1,508,830
経常利益 (千円)	1,140,944	1,217,096	1,043,018	1,267,784	532,386
当期純利益 (千円)	1,234,642	2,926,576	1,280,071	1,411,057	669,455
資本金 (千円)	1,567,940	1,567,940	3,350,828	3,350,828	3,350,828
発行済株式総数 (株)	848,500	8,485,000	10,707,000	10,707,000	10,707,000
純資産額 (千円)	6,543,355	8,039,961	13,499,404	14,341,465	14,980,137
総資産額 (千円)	41,970,539	42,017,932	47,678,862	57,932,806	64,156,673
1株当たり純資産額 (円)	7,711.67	947.55	1,260.80	1,339.46	1,399.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	300.00 (—)	40.00 (—)	50.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1,455.09	344.91	125.63	131.79	62.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.6	19.1	28.3	24.8	23.3
自己資本利益率 (%)	17.8	40.1	11.9	10.1	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	9.6	10.6	23.6
配当性向 (%)	20.6	11.6	39.8	45.5	96.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	23 〔 — 〕	26 〔 — 〕	29 〔 — 〕	29 〔 — 〕	42 〔 0 〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第31期及び第32期の株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。
5 第33期の1株当たり中間配当額30円には、上場記念配当1株当たり10円が含まれております。
6 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
8 当社は、平成21年6月23日付の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成21年6月22日を払込期日とし、普通株式2,000,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成21年7月23日を払込期日とし、普通株式222,000株の第三者割当増資を実施しております。

- 9 当社は、平成20年7月30日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額 (円)	771.17	947.55	1,260.80	1,339.46	1,399.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.51	344.91	125.63	131.79	62.53
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	50.00	60.00	60.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(30.00)	(30.00)	(30.00)

2 【沿革】

当社の法律上の存続会社は、株式会社サン・ホテル（昭和52年5月設立）であります。これは平成16年3月の当社グループ内の合併によるものであり、当社の前身は、昭和34年9月1日設立の大商不動産株式会社（実質上の存続会社）であります。

このため、当社の沿革につきましては、大商不動産株式会社の創業（昭和34年9月）から以下のとおり記載いたします。

当社は、昭和34年9月に大商証券株式会社の管財業務及び一般の不動産業務を行うため、大商不動産株式会社として設立され、その後、昭和41年5月、泉州物産株式会社（昭和35年8月に堺証券株式会社として設立。昭和39年11月に泉州物産株式会社に商号変更。）と八千代興業株式会社との3社合併を経て、昭和47年6月に常和興産株式会社に商号変更をいたしました。

当社及び当社グループは、昭和34年の設立以来、オフィスビル等の賃貸・管理を営業の中核とし、近年は、オフィスビル事業を中心とする不動産事業、ホテル事業及びゴルフ事業を柱とする不動産企業グループとして成長を遂げてまいりました。

そして、平成16年3月、グループ再編を行うとともに、常和ホールディングス株式会社に商号変更し、当社を持株会社とするグループ体制に移行しました。

その後、平成23年10月1日付で子会社再編を行い、常和不動産(株)、常和ホテル(株)、常和ゴルフマネジメント(株)、常和ビルサービス(株)を傘下会社とする体制に移行し、現在に至っております。

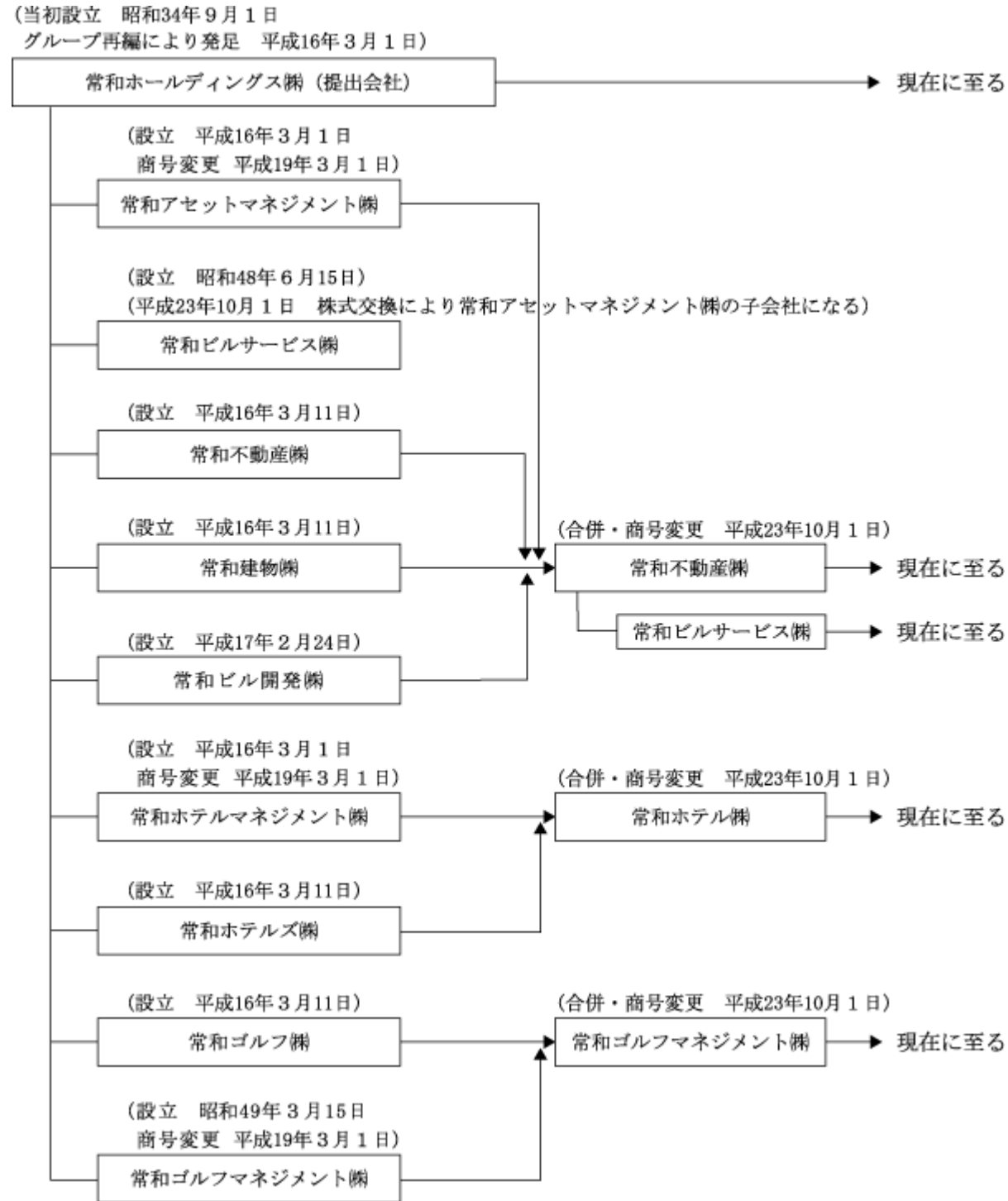
現在までの沿革の概要は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和34年9月	大商不動産(株)（資本金50百万円）設立。本社を東京都中央区に設置。
昭和41年5月	泉州物産(株)と八千代興業(株)との3社合併。
昭和42年3月	(株)日本興業銀行が当社に出資。
昭和47年6月	常和興産(株)に商号変更。
昭和48年6月	常和ビルサービス(株)設立。
昭和49年3月	八千代興産(株)設立。
昭和49年7月	八千代興産(株)を八千代興業(株)に商号変更。
昭和52年5月	(株)サン・ホテルを設立し、ビジネスホテル事業に進出。
昭和52年9月	常和ビルディング(株)設立。
平成16年3月	会社分割により不動産事業会社の常和アセット・マネジメント(株)を新設。 常和ビルサービス(株)に管財事業を吸収分割。 (株)サン・ホテル（法律上の存続会社）及び常和ビルディング(株)（合併により消滅）と3社合併を行い、常和ホールディングス(株)に社名変更した上で、会社分割によりホテル運営会社の(株)サン・ホテルを新設し、持株会社制に移行。 常和不動産(株)、常和建物(株)、常和ホテルズ(株)、常和ゴルフ(株)を設立。 八千代興業(株)を八千代ゴルフ・マネジメント(株)に商号変更。
平成17年2月	常和ビル開発(株)設立。
平成19年3月	常和アセット・マネジメント(株)を常和アセットマネジメント(株)に、(株)サン・ホテルを常和ホテルマネジメント(株)に、八千代ゴルフ・マネジメント(株)を常和ゴルフマネジメント(株)に商号変更。
平成19年4月	常和ホテルマネジメント(株)の運営するホテルを「ホテルユニゾ（HOTEL UNIZO）」に名称変更。
平成21年6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成23年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

年月	概要
平成23年10月	子会社再編（注） 常和建物㈱に常和アセッ トマネジメント㈱、常和不動産㈱及び常和ビル開発㈱を吸収合併し、商号を常和不動産㈱に変更。 常和ホテルマネジメント㈱に常和ホテルズ㈱を吸収合併し、商号を常和ホテル㈱に変更。 常和ゴルフ㈱に常和ゴルフマネジメント㈱を吸収合併し、商号を常和ゴルフマネジメント㈱に変更。

（注）平成23年10月実施の子会社再編の概要

当社グループは、平成23年10月 1 日付で、上記のとおり、主要 3 事業ごとに 1 社の子会社を置く体制へ集約するグループ再編を行いました。この子会社再編は、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化ならびにグループの経営判断の迅速化を図り、一層の収益、企業価値の向上を目指すものであります。



3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社連結子会社4社によって構成されており、当社グループ所有のオフィスビル等の賃貸、管理や不動産仲介、宅地分譲等を行う不動産事業、ビジネスホテルの保有、運営等を行うホテル事業、ゴルフ場の保有、運営を行うゴルフ事業を営んでおります。

当社グループ事業に係わる各社の位置づけ及び報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメント別	会社名	主要事業内容
不動産事業	常和不動産(株)	オフィスビル等の保有、賃貸、アセットマネジメント及びプロパティマネジメント業務並びに不動産仲介、宅地分譲等
	常和ビルサービス(株)	オフィスビル等の清掃、管理等
ホテル事業	常和ホテル(株)	ビジネスホテルの保有及び運営
	常和ホールディングス(株)	ホテルファンドへのエクイティ投資
ゴルフ事業	常和ゴルフマネジメント(株)	八千代ゴルフクラブの保有及び運営

(1) 不動産事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市においてオフィスビル等の保有、賃貸、管理及び運営等を行っております。

常和不動産(株)は、東京駅八重洲南口の「常和八重洲ビル」をはじめ、主として当社グループ所有のオフィスビル等を賃貸する他、不動産のアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務及び不動産仲介等を行っております。

常和ビルサービス(株)は、オフィスビル等の清掃業務等のビル管理業務及び社宅・寮の管理業務を受託しております。

(2) ホテル事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市において、ビジネスホテル「ホテルユニゾ」チェーン及び「ホテルクレガ」を保有、運営しております。

常和ホテル(株)は、東京都心4箇所（新橋、渋谷、神田、浅草）、京都、大阪淀屋橋、広島の7箇所で「ホテルユニゾ」を、福岡市で「ホテルクレガ天神」を運営しており、合計国内8箇所のビジネスホテルを保有、運営しております。

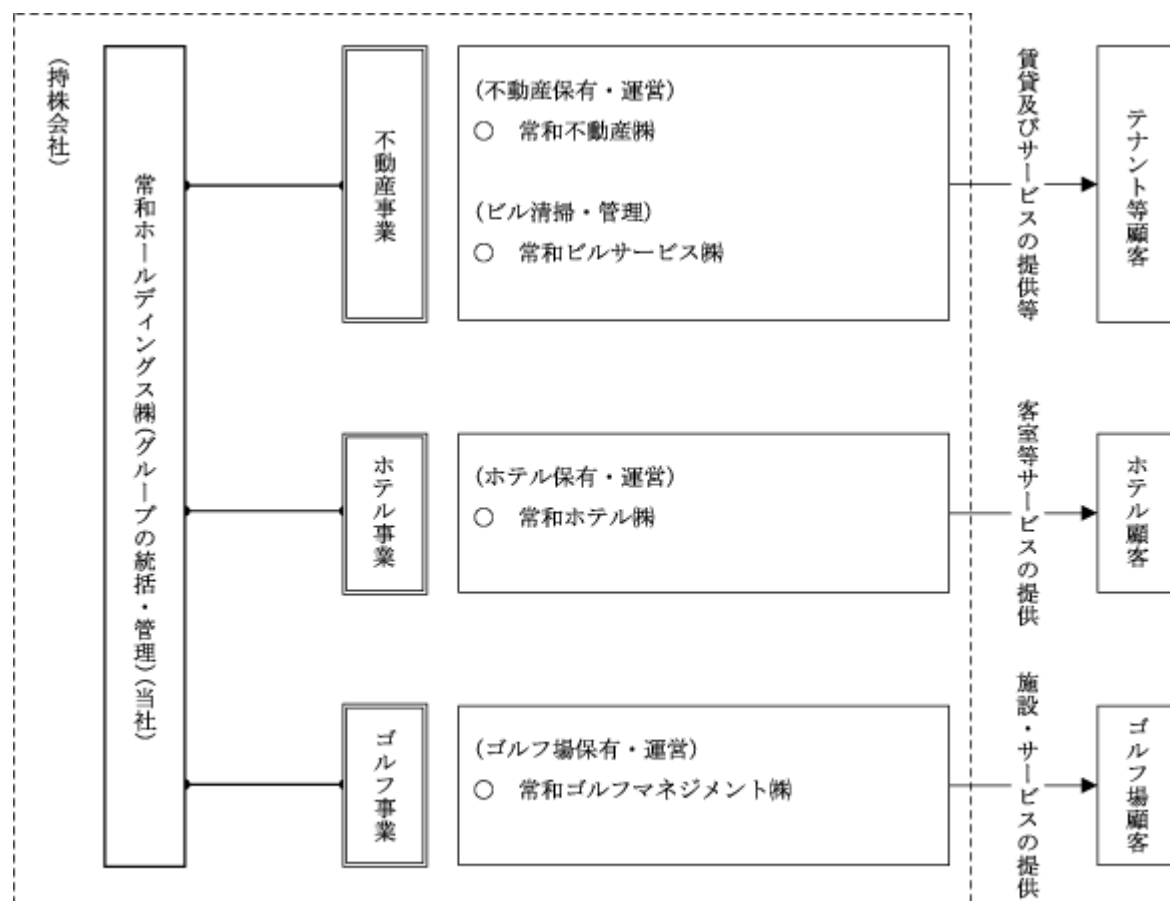
当社は、プライベートホテルファンドへのエクイティ投資を行っております。

(3) ゴルフ事業

当社グループは、千葉県八千代市においてパブリックゴルフコース「八千代ゴルフクラブ」を保有、運営しております。

常和ゴルフマネジメント(株)は、「八千代ゴルフクラブ」を保有（借地を含む）、運営しております。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 内 当社グループ

○ : 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 常和不動産㈱(注) 4、5	東京都中央区	400,000	不動産事業	100.0	役員の兼任 6 名 営業上の取引 当社事務所の賃貸
常和ビルサービス㈱(注) 2	東京都中央区	100,000	不動産事業	100.0 [100.0]	役員の兼任 1 名 営業上の取引 当社事務所の清掃 業務受託
常和ホテル㈱(注) 4	東京都中央区	100,000	ホテル事業	100.0	役員の兼任 3 名
常和ゴルフマネジメント㈱	千葉県八千代市	100,000	ゴルフ事業	100.0	役員の兼任 3 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	常和不動産㈱	常和ホテル㈱
売上高	5,005,351	4,044,213
経常利益	1,803,848	293,555
当期純利益	925,233	230,723
純資産額	10,478,638	2,013,175
総資産額	110,869,877	25,177,551

5 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	30 〔 1 〕
ホテル事業	105 〔 16 〕
ゴルフ事業	28 〔 32 〕
全社(共通)	42 〔 0 〕
合計	205 〔 49 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、グループ外から当社グループへの出向者2名(全社(共通))を含んでおります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の最近1年間の平均雇用人員数であります。
 3 全社(共通)は、常和ホールディングス㈱の就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
42 (0)	47歳 3 ヶ月	4 年 1 ヶ月	7,667,256

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	42 (0)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者2名を含めております。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員)の最近1年間の平均雇用人員数であります。
 3 上記従業員の平均勤続年数は、当社における勤続年数であり、当社から社外への出向期間、当社の平成16年3月1日付の合併前の勤続年数は通算しておりません。
 4 上記のほか、当社連結子会社への出向者が29名おります。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6 全社(共通)は、常和ホールディングス㈱の就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込み後、生産活動・消費活動の持ち直しなど、緩やかに回復しつつある一方で、電力供給不安、欧州域内各国など海外経済の悪化懸念や急激な円高の進行など、引き続き不安定な状況のままで推移しました。

オフィスビルマーケットにおきましては、空室率がほぼ大底圏に入り、賃料水準の下落幅も縮小傾向にありました。しかし、大量供給に加え、需要は弱含みで推移することが予想されるため、当面、市況の改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。

ホテル業界におきましては、東日本大震災の影響を受け、ビジネス、観光ともに需要が一時的に減少いたしました。足許では、客室稼働率が回復してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われます。

ゴルフ場業界におきましては、東日本大震災の影響を受け、来場者数が一時的に減少いたしました。足許では、緩やかに回復してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われます。

以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高12,966百万円（前連結会計年度13,440百万円 前連結会計年度比3.5%減）となり、営業利益は4,402百万円（同4,195百万円 同4.9%増）、経常利益は2,871百万円（同2,536百万円 同13.2%増）を計上しました。当期純利益は、前連結会計年度の固定資産売却益の剥落により、1,545百万円（同2,704百万円 同42.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

平成23年10月1日付の当社グループ子会社再編（主要3事業ごとに1社の子会社を置く体制への集約）を踏まえ、当社グループの事業戦略に則り、一層適切かつ有用な情報を提供するために、報告セグメントを変更しており、当連結会計年度と前連結会計年度との比較・分析は、今次変更の影響を含めて記載しております。

[不動産事業]

当連結会計年度は、前連結会計年度に実施した物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下、前連結会計年度の宅地売却の剥落等により、売上高は8,206百万円（同8,799百万円 同6.7%減）となりましたが、コスト削減等により、営業利益は4,296百万円（同4,204百万円 同2.2%増）となりました。

[ホテル事業]

当連結会計年度は、東日本大震災の影響を受け、事業環境が厳しい中、売上高は4,250百万円（同4,164百万円 同2.1%増）となり、また前連結会計年度のホテルユニゾ渋谷の新規開業費用の剥落やコスト削減等もあり、営業利益は1,212百万円（同895百万円 同35.4%増）となりました。

[ゴルフ事業]

当連結会計年度は、東日本大震災の影響により、来場者数が減少し、売上高は658百万円（同693百万円 同5.1%減）となったものの、コスト削減等により、営業利益は60百万円（同42百万円 同43.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4,775百万円増加、投資活動により25,725百万円減少、財務活動により18,308百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ2,642百万円減少し、当連結会計年度末は2,096百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,617百万円、非資金項目である減価償却費1,724百万円、受入敷金保証金の増加1,581百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い1,683百万円等がありました。この結果4,775百万円の資金の増加（前連結会計年度比225百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出23,629百万円等がありました。この結果25,725百万円の資金の減少（前連結会計年度比21,048百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産取得のための長期借入れによる収入27,312百万円等がありました。この結果18,308百万円の資金の増加（前連結会計年度比23,414百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであり、生産実績および受注実績について記載は行っておりません。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
不動産事業	8,066,650	93.8
ホテル事業	4,245,618	102.1
ゴルフ事業	653,871	95.6
合計	12,966,141	96.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「顧客第一主義」「社会・環境貢献」という企業理念のもと、常にお客さまの目線に立った、質の高い空間とサービスを提供し、地域社会・日本社会への貢献及び地球環境に配慮した事業運営を行うことにより、株主の皆さま、お客さまなど全てのステークホルダーから信頼を得るべく、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

当社グループは、オフィスビルやホテル等の不動産を長期的な視野に基づいて保有し、お客さまが求める価値をより高めながら運営し、お客さま、ひいては社会との共存共栄を図ってまいりたいと考えております。そのために、高い透明性、専門性、リスク管理能力などを備え、お客さまとの「信頼の和」を構築することにより、高収益を保ちながら安定的に収益を上げていく会社を目指してまいります。

当社グループの強みは、ストック型の事業構造による「収益の安定性」、優良収益物件を基礎とした「高収益性」、厳格なポートフォリオマネジメントに基づく「大きな含み益」の3つであると認識しており、この強みを活かして、「ストック型ビジネスモデルの完遂」と「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を継続していくことが肝要であると認識しております。

「ストック型ビジネスモデルの完遂」につきましては、ベース収益を上げるべく、顧客満足度の向上、顧客リレーション、リーシング営業の強化を図り、自社保有物件を長期的に高稼働させることにより、売上を極大化するとともに、全社的なコスト分析を行い、コスト節減体質を一層強化し、費用の極小化を行ってまいります。

また、「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」につきましては、現在の不動産市況を優良収益物件への投資チャンスと捉え、収益性及びリスクを十分に見極めつつ、積極的に新規投資を行っていきたいと考えており、さらなる収益の極大化を目指してまいります。

当社グループでは、こうした基本戦略を積極的に推進するため、自己資本の拡充による財務基盤の強化が重要であると認識しており、自己資本比率の向上を経営の重要課題と位置づけております。加えて、よりプロフェッショナルな人材の確保、将来の人材確保・育成など、一層の組織の強化も重要課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらの事項の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、本項における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢及び不動産市況の動向

主力事業である不動産事業（オフィスビル賃貸等）は、景気動向、不動産市況の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷や賃貸オフィスビルの供給過剰等により空室率の上昇や賃料水準の低下が起こる場合、加えて不動産価格の下落する場合等、不動産市況動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

同じく主力事業であるホテル事業は、景気動向、個人消費の動向等を受けやすい傾向にあり、景気の低迷による企業の出張需要の減少や個人のレジャー需要の減少、新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起こる等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業についても、景気低迷による個人消費の減退等が起こる場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

各種法規制の変更

当社グループの事業は、「都市計画法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「旅館業法」等各種法令の他、各自治体が制定した条例等による規制を受けております。このため、将来、これらの法規制の変更等がなされた場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、各事業活動の遂行に際して必要な各種許認可等を受けておりますが、その許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、許認可等が取消しとなる事由の発生は認識しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループ事業の運営に支障をきたし、かつ社会的な信用を失墜する等、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制の変更等についても、不動産の取得・保有・処分等に係る費用の増加により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、大半の資金を、主として金融機関からの借入金により調達しております。平成24年3月末の借入金残高は、平成23年3月末に比べ19,010百万円増加し、総資産に対する借入金への依存度は79.3%と高い水準にあります。金利上昇のリスクヘッジを図るため、金利動向を踏まえ、金利スワップを利用して固定金利比率を調整しておりますが、金融情勢の変化等何らかの要因により市場金利が上昇に転じる等により、当社の資金調達コストが上昇する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループは、事業戦略推進のため、上場及び非上場の株式を政策的に保有しており、全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オフィスビルテナントとの賃貸借契約について

オフィスビルにおけるテナントとの賃貸借契約の期間満了時に契約が更新される保証はないこと、またテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できるとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加した場合、後継テナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特定の物件に対する依存度

常和八重洲ビル（東京都中央区所在 土地面積3,050㎡、昭和42年10月竣工）に係る賃貸収入等の売上高は、平成24年3月期において、連結売上高の総額の17.0%を占めております。今後、常和八重洲ビル等の主力オフィスビル事業資産の再開発を行った場合、再開発完了までの間、一時的に賃貸収入等が減少し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

天災、人災について

当社グループは、数多くの不動産を保有しているため、適正な損害保険（火災・賠償責任）を付保しておりますが、地震、津波、風水害等の自然災害や事故、火災等の人的災害など予期し得ない事態の発生によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業においては、台風、降雪等の天候不順により、来場客が減少する場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理

当社グループは、営業活動に伴い個人情報をはじめとする様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、社外からの不正侵入、社内における不正使用等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等

当社グループにおいて、現在係争中の訴訟事件等はありません。しかし、当社グループが事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、オフィスビル、ホテルあるいは住宅等の不動産を取得もしくは建築する場合には、関係法令に反していないかについての慎重な調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を有する施工業者の選定を行う等、法令遵守、環境及び品質の維持・確保に努めております。しかし、何らかの原因によって当該不動産に係る問題が発生した場合、直接的には訴訟その他の請求を受ける可能性があり、また間接的にも社会的な信用を失墜し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、157,638百万円となり、前連結会計年度末比21,600百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前連結会計年度末比21,853百万円増加、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が前連結会計年度末比2,698百万円増加、現金及び預金が前連結会計年度末比2,942百万円減少したこと等によるものです。賃貸等不動産（賃貸オフィスビル等）の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は106,938百万円、時価は130,235百万円となっております。なお、自ら運営するホテル及びゴルフ場の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は28,284百万円、時価は32,298百万円となっております。

当連結会計年度末の負債合計は、138,494百万円となり、前連結会計年度末比20,088百万円の増加となりました。なお、当連結会計年度末の借入金残高は前連結会計年度末比19,010百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、19,144百万円となり、前連結会計年度末比1,512百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が903百万円増加、その他有価証券評価差額金が609百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,617百万円、非資金項目である減価償却費1,724百万円、受入敷金保証金の増加1,581百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い1,683百万円等がありました。この結果4,775百万円の資金の増加（前連結会計年度比225百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出23,629百万円等がありました。この結果25,725百万円の資金の減少（前連結会計年度比21,048百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産取得のための長期借入れによる収入27,312百万円等がありました。この結果18,308百万円の資金の増加（前連結会計年度比23,414百万円の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比474百万円減少の12,966百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比206百万円増加の4,402百万円となりました。これは、不動産事業において、前連結会計年度に実施した物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下、前連結会計年度の宅地売却の剥落等により売上高が減少した一方、全社的なコスト削減等により営業利益が増加しました。

なお、セグメントごとの売上高と営業利益の概況については、「１．業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度比 5 百万円減少の277百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度比134百万円減少の1,808百万円となりました。これは、調達金利の低下により、支払利息が減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比335百万円増加の2,871百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、環境対策引当金193百万円を計上したこと等により、特別損益は254百万円の純損失となり、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の固定資産売却益の剥落により前連結会計年度比2,167百万円減少の2,617百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の2,079百万円に対し1,071百万円となり、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比1,159百万円減少の1,545百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は23,649百万円であり、当社グループの収益力拡充のため、主として次のとおりの設備投資を実施いたしました。

セグメント	設備投資額 (百万円)	主な内容
不動産事業	23,590	オフィスビル等7物件取得等
ホテル事業	7	商業施設の改良等
ゴルフ事業	21	コース内施設の改良等

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

持株会社であるため、該当する主要な設備は保有しておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
常和不動産(株)	常和八重洲ビル (東京都中央区) (注)3	不動産事業	事業用賃貸ビル	1,903	31,790 (3,050) [115]	33,693
同上	常和新横浜ビル (横浜市港北区)	同上	同上	8,582	4,466 (3,703)	13,048
常和ホテル(株)	ホテルユニゾ渋谷 (東京都渋谷区)	ホテル事業	ホテル 施設	2,185	5,809 (1,063)	7,994
常和ゴルフマネジ メント(株)	八千代ゴルフクラブ (千葉県八千代市) (注)4	ゴルフ事業	ゴルフ場施設	627	3,716 (331,135) [311,324]	4,343

(注) 1 帳簿価額は連結消去仕訳後の金額を記載しております。

2 上記はいずれも不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

3 常和八重洲ビルの土地帳簿価額は、不動産信託土地の他、借地権を含めて計上しております。なお、借地面積は〔外書〕で表記しております。

4 八千代ゴルフクラブの土地帳簿価額は、不動産信託土地の他、土地、借地権及び借地上のコース勘定を含めて計上しております。なお、借地面積は〔外書〕で表記しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

各事業施設の機能向上を目的とする経常的な設備の更新等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 6 月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,707,000	10,707,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,707,000	10,707,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 7 月30日 (注) 1	7,636,500	8,485,000	-	1,567,940	-	1,483,346
平成21年 6 月22日 (注) 2	2,000,000	10,485,000	1,604,760	3,172,700	1,604,760	3,088,106
平成21年 7 月23日 (注) 3	222,000	10,707,000	178,128	3,350,828	178,128	3,266,234

(注) 1 平成20年 7 月30日に、平成20年 7 月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数 1 株につき10株の割合をもって分割したことによるものであります。

2 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,720円

引受価額 1,604.76円

資本組入額 802.38円

3 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,604.76円

資本組入額 802.38円

割当先 みずほ証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3 月31日現在

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	24	11	111	20	6	10,150	10,322	—
所有株式数 (単元)	—	9,246	3,259	74,237	369	6	19,945	107,062	800
所有株式数 の割合(%)	—	8.64	3.04	69.34	0.34	0.01	18.63	100.00	—

(注) 自己株式87株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共立(株)	東京都中央区日本橋二丁目 2 番16号	1,260,000	11.76
須賀工業(株)	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	10.61
興和不動産(株)	東京都港区南青山一丁目15番 5 号	950,000	8.87
東光電気工事(株)	東京都千代田区西神田一丁目 4 番 5 号	640,000	5.97
(株)第一ビルディング	東京都中央区京橋二丁目 4 番12号	520,000	4.85
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田二丁目 8 番 1 号	510,000	4.76
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番 1 号	500,000	4.66
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 6 号	450,000	4.20
日本製紙(株)	東京都北区王子一丁目 4 番 1 号	440,000	4.10
コスモプロパティサービス(株)	東京都品川区東品川二丁目 2 番20号	440,000	4.10
計	—	6,846,400	63.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,706,200	107,062	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,707,000	—	—
総株主の議決権	—	107,062	—

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14	17
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	87	—	87	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきまして、企業価値・株主価値のさらなる向上を目指し、将来の事業展開と経営基盤を念頭に、事業環境や業績、財政状態の推移を見据えた上で、「安定配当」と「自己資本の充実」の2つのバランスを取りながら、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当事業年度の業績を踏まえ、1株当たり中間配当30円、期末配当30円の年間合計1株当たり60円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に機動的に投入するとともに、経営基盤のさらなる強化に充てていく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	321,207	30.00
平成24年6月22日 定時株主総会決議	321,207	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,830	1,546 1,485	1,544
最低(円)	999	1,048 1,111	1,180

(注) 当社株式は、平成21年6月23日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の株価については、該当事項はありません。また、当社株式は、平成23年2月16日付をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されており、第34期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月
最高(円)	1,262	1,238	1,298	1,365	1,513	1,544
最低(円)	1,206	1,180	1,201	1,293	1,344	1,462

(注) 当社株式は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	鈴木 孝夫	昭和21年 4月14日	昭和44年 7月 ㈱日本興業銀行 入行 平成 9年 6月 同行 取締役営業第五部長 平成10年 6月 同行 取締役営業第十部長 平成11年 6月 同行 常務取締役兼常務執行役員 平成14年 4月 ㈱みずほホールディングス 専務執行役員 平成15年 3月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 専務執行役員 平成15年 4月 常和興産㈱ 顧問 平成15年 6月 常和興産㈱ 代表取締役社長 平成16年 3月 当社代表取締役社長 平成16年 3月 常和アセット・マネジメント㈱ (現常和不動産㈱) 代表取締役会長 平成16年 5月 常和アセット・マネジメント㈱ (現常和不動産㈱) 代表取締役社長 平成22年 6月 当社取締役会長(現職) 常和アセットマネジメント㈱(現常和 不動産㈱) 取締役会長(現職)	(注) 3	28,000
代表取締役 社長	—	小崎 哲資	昭和27年 1月27日	昭和51年 4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成15年 3月 ㈱みずほコーポレート銀行 執行役員 企画グループ・シニアコーポレートオ フィサー 平成16年 4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務 執行役員 企画グループ長兼コンプライ アンス統括グループ長 平成16年 6月 同社 常務取締役企画グループ長兼コン プライアンス統括グループ長 平成17年 6月 同社 常務取締役企画グループ長兼 I T・システム・事務グループ長 平成19年 4月 ㈱みずほ銀行 取締役副頭取 平成21年 4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ副社 長執行役員 財務・主計グループ長 平成21年 6月 同社 取締役副社長 財務・主計グルー プ長 平成22年 5月 当社顧問 平成22年 6月 当社代表取締役社長 常和アセットマネジメント㈱(現常和 不動産㈱) 代表取締役社長(現職) 常和ホテルマネジメント㈱(現常和ホ テル㈱) 代表取締役社長(現職) 平成23年 4月 当社代表取締役社長兼社長(執行役員) (現職) 平成23年10月 常和ゴルフマネジメント㈱ 代表取締役社長(現職)	(注) 4	7,200
専務取締役	コンプライ アンス部長	山本 正登	昭和30年 7月25日	昭和53年 4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成13年 5月 同行 名古屋支店副支店長 平成14年 4月 ㈱みずほ銀行 審査第三部審査役 平成15年 7月 常和興産㈱企画部長 平成16年 3月 当社企画部長 平成16年 6月 当社執行役員経営企画部長 平成17年 5月 当社常務執行役員経営企画部長 平成19年 6月 当社常務取締役企画部長 平成21年 6月 当社専務取締役企画部長 平成23年 4月 当社専務取締役兼専務執行役員財務部 長 平成24年 5月 当社専務取締役兼専務執行役員コンプ ライアンス部長(現職)	(注) 3	12,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	—	中村 恒	昭和28年10月2日	昭和53年4月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	㈱日本興業銀行 入行 ㈱みずほ銀行 新宿南口支店長 同行 業務部支店業務第三ユニット担当部長 同行 支店業務部支店業務第四ユニット担当部長 同行 執行役員業務監査部長 同行 常務執行役員 同行 常務取締役 当社専務執行役員 常和アセットマネジメント㈱(現常和不動産㈱)代表取締役副社長(現職) 当社専務取締役兼専務執行役員(現職)	(注)3	400
専務取締役	—	行本 典詔	昭和31年7月26日	昭和55年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月	㈱日本興業銀行 入行 ㈱みずほコーポレート銀行 大阪営業第一部長 ㈱みずほ銀行 審査第三部長 同行 企業審査第二部長 同行 執行役員 業務監査部長 同行 常務執行役員 当社顧問 当社専務執行役員 常和ホテル㈱代表取締役副社長(現職) 当社専務取締役兼専務執行役員(現職)	(注)4	—
常務取締役	管理部長	中村 浩康	昭和32年3月24日	昭和54年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月	㈱日本興業銀行 入行 ㈱みずほコーポレート銀行 資産監査部長 同行 企業調査部長 ㈱みずほ銀行 審査第三部長 日証金信託銀行㈱ リスク統括部長 当社企画部プランニングオフィサー 当社取締役管理部長 当社取締役兼執行役員管理部長 当社常務取締役兼常務執行役員管理部長(現職)	(注)4	1,300
取締役	財務部長	品川 雅史	昭和35年11月21日	昭和58年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月	㈱日本興業銀行 入行 ㈱みずほコーポレート銀行 関西金融法人部長 同行 福岡営業部長 当社顧問 当社執行役員財務部長 当社取締役兼執行役員財務部長(現職)	(注)4	—
取締役	—	小林 英昭	昭和35年12月19日	昭和58年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年5月 平成24年6月	㈱日本興業銀行 入行 ㈱みずほコーポレート銀行 アセットファイナンス営業部長 同行 営業第十部長 当社顧問 当社執行役員 常和不動産㈱取締役ビル営業第二部長(現職) 当社取締役兼執行役員(現職)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	—	北山 元章	昭和19年9月26日	昭和44年4月 裁判官任官 昭和62年4月 東京地方裁判所部総括判事 平成3年12月 横浜地方裁判所部総括判事 平成8年4月 東京高等裁判所判事 平成10年2月 那覇家庭裁判所所長 平成10年12月 那覇地方裁判所所長 平成12年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年1月 さいたま地方裁判所所長 平成18年10月 福岡高等裁判所長官 平成19年5月 退官 平成20年4月 弁護士登録 田辺総合法律事務所入所(現職) 平成21年4月 国土交通省中央建設工事紛争審査会委員(現職) 平成23年3月 協和発酵キリン(株)取締役(現職) 平成23年6月 最高裁判所医事関係訴訟委員会委員(現職) 平成24年6月 当社取締役(現職)	(注)4	—
監査役 (常勤)	—	長戸 良生	昭和27年12月13日	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成12年3月 同行 人事部参事役 平成14年4月 ㈱みずほホールディングス人事部長 平成15年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 本店営業第十一部長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社代表取締役常務 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員コンプライアンス部長兼ゴルフ事業部長 平成24年5月 当社取締役 平成24年6月 当社監査役(現職)	(注)5	17,600
監査役 (常勤)	—	井上 馨	昭和29年12月7日	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成16年4月 ㈱みずほ銀行 統合リスク管理部室長 平成18年3月 興和不動産(株) ソリューション営業部長 平成20年1月 丸和証券(株) 企画管理本部副本部長 平成20年9月 ㈱証券ジャパン 理事トレーディング本部長 平成23年6月 当社監査役(現職)	(注)6	100
監査役 (非常勤)	—	伊藤 鉄男	昭和23年3月15日	昭和50年4月 検事任官 平成13年6月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成14年10月 甲府地方検察庁検事正 平成16年6月 最高検察庁検事 平成17年6月 東京地方検察庁次席検事 平成18年6月 東京高等検察庁次席検事 平成19年7月 東京地方検察庁検事正 平成20年7月 高松高等検察庁検事長 平成21年1月 最高検察庁次長検事 平成22年12月 退官 平成23年4月 弁護士登録 平成23年4月 西村あさひ法律事務所顧問(現職) 平成24年2月 当社監査役(現職)	(注)7	100
監査役 (非常勤)	—	中浦 充敏	昭和27年11月11日	昭和52年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 大阪営業事務部長 平成15年5月 興銀リース(株) コーポレート営業三部長 平成18年4月 みずほインターナショナルビジネスサービス(株) 上席執行役員C B東京事業本部長 平成24年6月 当社監査役(現職)	(注)5	—
計						67,500

- (注) 1 取締役北山元章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役井上馨、伊藤鉄男及び中浦充敏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役鈴木孝夫、山本正登及び中村恒の各氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役小崎哲資、行本典詔、中村浩康、品川雅史、小林英昭及び北山元章の各氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役長戸良生及び中浦充敏の各氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月

- 期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役井上馨氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役伊藤鉄男氏の任期は、平成24年2月28日開催の臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 社外取締役の北山元章氏及び社外監査役の伊藤鉄男氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。
- 9 上記所有株式数には、常和グループ役員持株会名義の実質所有株式数(単元未満株式を除く)が含まれております。なお、平成24年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
- 10 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
社長	小崎 哲資	業務執行統括
専務執行役員	山本 正登	企画部門、財務部門、業務監査部、コンプライアンス部、兼コンプライアンス部長
専務執行役員	中村 恒	ビル事業部門、ゴルフ事業部門
専務執行役員	行本 典詔	ホテル事業部門
常務執行役員	中村 浩康	人事部、システム部、管理部、兼管理部長
執行役員	品川 雅史	財務部長
執行役員	小林 英昭	ビル事業部門(副担当)
執行役員	佐藤 仁史	ビル事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーの皆様からの信頼確保並びに企業価値の持続的な向上のため、経営の健全性、透明性及び効率性を高めるという視点に立ち、社会から信頼される企業集団を目指して、コーポレート・ガバナンスの整備・構築に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の体制として、監査役設置会社制度を採用、独立性の高い社外取締役（独立役員）1名と社外監査役3名（内、独立役員1名）を選任し、監査役会、内部監査部門、会計監査人と相互に連携を図りながら、経営への監督機能の実効性の強化を図る仕組みを構築しております。また、当社では、執行役員制度を導入し、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分離により、ガバナンス体制の強化を図っております。

このような体制を採用することにより、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと認識しております。

ロ 企業統治に係る機関の概要

取締役会

取締役会は、本書提出日現在、取締役9名（内、社外取締役1名）で構成され、取締役会規程に基づき、原則毎月1回開催されております。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会

監査役会は、本書提出日現在、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成され、監査役会規程に基づき、原則毎月1回開催されております。監査役の主な監査活動は、取締役会への出席と意見陳述、代表取締役との意見交換、業務執行過程のモニタリング、稟議等重要な書類の閲覧、子会社の往査、会計監査人の独立性の監視、計算書類、事業報告、重要な取引記録等の監査であります。

また、監査役会は、代表取締役との定期的な会合を通じ、経営方針、会社が対処すべき課題等の意見交換を行い、相互認識を深めるとともに、重要な業務執行状況、内部監査状況について報告を受けることとしております。加えて、監査役は必要に応じて取締役または使用人から報告を受け、また必要に応じ重要な会議に監査役が出席し、意見を述べるができる体制としております。

執行役員

当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分離によるガバナンス体制の強化ならびに役員の権限と責任明確化を図っております。執行役員は、取締役会が決定した会社の方針等に基づき、担当業務の執行を行っております。

経営協議会

社長の諮問機関として、経営協議会を設置しております。経営協議会は、社長及び役付執行役員をもって構成し、原則毎週1回開催され、業務執行に関する重要事項の審議並びに担当業務の報告等を行っております。

内部監査

当社は、内部監査運営要領を制定し、内部監査の担当部署として業務監査部を設置し、当社及び当社グループ全体の内部監査を行っております。

業務監査部は、連結会計年度ごとに作成する業務監査計画に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに、監査役、被監査部門に対して業務監査報告書により報告を行っております。社長は、業務監査報告書により改善措置を講じる必要があると認められる場合には、被監査部門に対し改善命令を出し、内部統制の充実を図っております。

会計監査

当社は、会計監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。同監査法人は、会社法及び金融商品取引法に基づき、年間監査スケジュールに従い監査を実施しており、公正で透明な経営の確保に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制整備を目的として、内部統制システム構築の基本方針を制定しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況については、以下のとおりであります。

（監査役監査及び内部監査の状況）

上記 口に記載のとおりであります。

（コンプライアンスの体制）

当社グループは、法令遵守を基礎とした企業倫理を実践するための重要課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。当社グループは、役職員が法令、社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として「常和グループ個人行動指針」を定めるほか、コンプライアンスを確保するための仕組みとして、コンプライアンス規程ほか関連規程等を制定し、運用しております。

また、その実効性を高めるために、コンプライアンス統括責任者（担当執行役員）を任命し、かつ専門部署としてコンプライアンス部を設置するとともに、内部監査部門である業務監査部がコンプライアンスの状況に関する監査を行う等、コンプライアンスの徹底に努めております。

（その他）

当社は、様々な業務リスクに対応するため社内規程等の整備・運用に努めており、個人情報保護法への対応のため個人情報保護方針及び個人情報保護規程の制定、事務リスク管理体制を強化するため、自己検査運営要領を制定しているほか、事故・クレーム処理、対外文書作成及びコンピューターシステム運用・管理に関する諸規程等を制定し、運用することにより、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門である業務監査部は、内部監査運営要領に基づき、内部監査担当部として、当社及び当社グループ全体の内部監査を行っております。

監査役は、監査役監査基準に基づき監査を実施しております。監査役会は、監査方針、監査計画及び監査方法等を策定するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

監査役、業務監査部ともに監査の際に内部統制の整備・運用状況もチェックしており、内部統制部門に説明を求め、報告を受けております。

また、監査役及び業務監査部は、その有効性を高めるために、随時、情報交換を行う等緊密な連携を図っております。また監査役及び業務監査部は、それぞれ効率的な監査を実施するため、共同または個別により、会計監査人と随時、情報交換を行う等緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役北山元章氏は、裁判官並びに弁護士としての経験と専門知識を活かし、客観的な視点により、経営の監視をしていただくこととしており、取締役会に出席し、取締役会において適宜に発言を行い、その審議を通じて監督機能を発揮していただくこととしております。同氏は、当社取締役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、田辺総合法律事務所に所属し、協和発酵キリン(株)の取締役を兼職しておりますが、当社ないし当社の子会社、関連会社は、田辺総合法律事務所、協和発酵キリン(株)との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。同氏は、(株)東京証券取引所の規定する独立役員であります。

社外監査役井上馨氏は、金融機関における長年の経験と他社での幹部役職者としての業務執行経験を通じて培われた幅広い見識を活かし、客観的立場から当社の経営を監査していただいております。同氏は、当社監査役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、当社株式100株を保有するほか、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、過去において、当社の主取引銀行である(株)みずほコーポレート銀行の関連会社である(株)みずほ銀行、当社の大株主である興和不動産(株)並びに当社の出資先である(株)証券ジャパンに在籍しておりました。(株)みずほコーポレート銀行は、当社株式を保有しているほか、当社ないし当社の子会社との間に金銭貸借の取引関係があり、(株)みずほ銀行は、当社の子会社との間に営業上の取引関係があり、興和不動産(株)は当社株式を保有し、当社は興和不動産(株)の株式を保有しているほか、同社と当社の子会社との間に営業上の取引関係があり、当社は(株)証券ジャパンの株式を保有しております。

社外監査役伊藤鉄男氏は、検察官としての長年の経験を通じて培われた高度な専門知識と見識を活かし、客観的立場から当社の経営を監査していただいております。同氏は、当社監査役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、当社株式100株を保有するほか、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、西村あさひ法律事務所の顧問を兼職しておりますが、当社ないし当社の子会社、関連会社は、西村あさひ法律事務所との間において、顧問契約等の継続的な取引はなく、個別に法律事務の提供を受けるほか、人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。同氏は、(株)東京証券取引所の規定する独立役員であります。

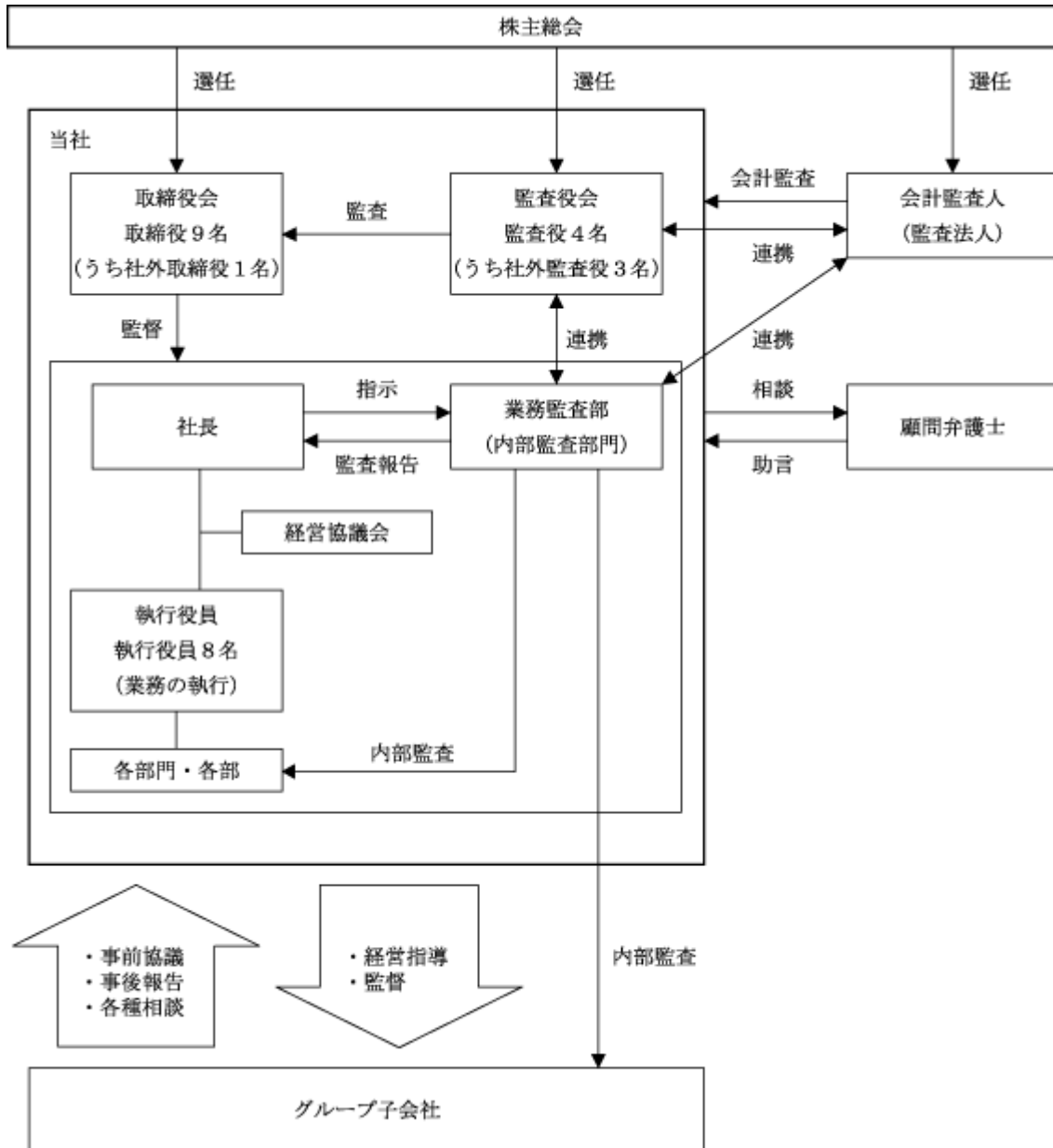
社外監査役中浦充敏氏は、金融機関における長年の経験と他社での幹部役職者、執行役員としての業務執行経験を通じて培われた幅広い見識を活かし、客観的立場から当社の経営を監査していただくこととしております。同氏は、当社監査役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、過去において、当社の主取引銀行である(株)みずほコーポレート銀行、同行の関連会社であるみずほ国際ビジネスサービス(株)、並びに当社の大株主である興銀リース(株)に在籍しておりました。(株)みずほコーポレート銀行は、当社株式を保有しているほか、当社ないし当社の子会社との間に金銭貸借の取引関係があり、興銀リース(株)は当社株式を保有し、当社は興銀リース(株)の株式を保有しているほか、同社と当社ないし当社の子会社との間にリース契約の取引関係があります。みずほ国際ビジネスサービス(株)は、当社ないし当社の子会社、関連会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等も参考に、当社外における経験、知見等を総合的に勘案し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

上記のとおり、当社の社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場から、経営の監督または監査にあたっており、社外取締役及び社外監査役の選任状況、体制としては、十分であると認識しております。

当社は、社外取締役北山元章氏、社外監査役伊藤鉄男氏及び中浦充敏氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

以上をまとめて図表に示すと次のとおりとなります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	269	199	70	8
監査役 (社外監査役を除く)	15	13	2	1
社外役員	25	23	2	6

(注) 1 上記の退職慰労金には、当事業年度に係る役員退職慰労金の引当額を含めております。

2 上記には、平成23年6月22日開催の第34回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役(社外監査役)2名、平成24年1月15日に退任(逝去)した取締役(社外取締役)1名及び平成24年2月28日開催の臨時株主総会の終結の時をもって退任した監査役(社外監査役)1名を含んでおります。

3 上記のほか、平成23年6月22日開催の第34回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した監査役(社外監査役)1名に対し、役員退職慰労金1百万円を支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

当社の役員報酬につきましては、平成19年6月22日開催の第30回定時株主総会決議により、取締役の報酬は年額400百万円以内、監査役の報酬は年額100百万円以内と定めており、この報酬枠の範囲内で、毎年 of 定時株主総会後に開催する取締役会の決議または監査役会の協議により決定しております。その決定につきましては、役員報酬は役員報酬規程に基づき、また役員退職慰労金の引当計上は、役員退職慰労金規程に基づき、それぞれ実施しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 13,062百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	1,546,000	3,092	取引関係の維持・強化
DOWAホールディングス(株)	3,224,000	1,670	取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	248,700	440	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	88	11	取引関係の維持・強化
みずほ証券(株)	18,000	3	取引関係の維持・強化

(注) 第一生命保険(株)及びみずほ証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のすべて(5銘柄)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	1,546,000	3,314	取引関係の維持・強化
日東紡績(株)	5,567,000	1,803	取引関係の維持・強化
DOWAホールディングス(株)	3,224,000	1,773	取引関係の維持・強化
藤田観光(株)	3,521,000	1,095	取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	248,700	428	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	88	10	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,640	3	取引関係の維持・強化

(注) 1 第一生命保険(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のすべて(7銘柄)について記載しております。
 2 前事業年度に保有しておりましたみずほ証券(株)は、(株)みずほフィナンシャルグループによる株式交換による完全子会社化に伴い当事業年度より、(株)みずほフィナンシャルグループとなっております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
						含み 損益 減損 処理額
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	42	35	1	—	—	35

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士

氏名等	継続監査年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝	—	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 原口 清治	—	同上
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮下 毅	—	同上

(注) 継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的措置をとっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	—	46	—
連結子会社	5	—	19	—
計	59	—	65	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積及び同監査法人の標準報酬金額による見積金額を精査のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、監査法人等が主催する研修・セミナーに参加し、各種情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,039,207	2,096,833
受取手形及び売掛金	2,356,859	560,610
商品及び製品	2,192	1,946
販売用不動産	₁ 758,329	₁ 2,344,458
原材料及び貯蔵品	4,327	5,588
繰延税金資産	129,188	126,054
その他	203,186	414,419
貸倒引当金	298	256
流動資産合計	8,492,992	5,549,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,555,411	1,524,851
減価償却累計額	474,587	530,102
建物及び構築物（純額）	₁ 1,080,823	₁ 994,748
信託建物及び信託構築物	37,993,581	44,593,974
減価償却累計額	10,282,977	11,768,282
信託建物及び信託構築物（純額）	₁ 27,710,603	₁ 32,825,692
機械装置及び運搬具	139,953	138,517
減価償却累計額	123,528	128,270
機械装置及び運搬具（純額）	₁ 16,425	₁ 10,247
信託機械装置及び信託運搬具	322,192	330,876
減価償却累計額	180,987	216,344
信託機械装置及び信託運搬具（純額）	₁ 141,205	₁ 114,531
土地	₁ 5,191,894	₁ 5,167,962
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	₁ 73,993,667	₁ 90,973,958
その他	1,264,685	1,268,835
減価償却累計額	863,763	966,969
その他（純額）	₁ 400,921	₁ 301,866
有形固定資産合計	110,024,841	131,878,307
無形固定資産	₁ 4,091,688	₁ 4,083,503
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 12,560,508	₁ 15,314,104
繰延税金資産	10,905	83,984
その他	888,753	745,003
貸倒引当金	31,600	15,600
投資その他の資産合計	13,428,566	16,127,491
固定資産合計	127,545,096	152,089,302
資産合計	136,038,088	157,638,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,392	1,559
短期借入金	15,100,000	19,863,720
1年内返済予定の長期借入金	¹ 12,699,800	¹ 37,990,772
未払法人税等	918,276	483,998
賞与引当金	63,334	65,088
ポイント引当金	9,208	6,937
株主優待引当金	-	31,738
その他	1,820,088	1,387,584
流動負債合計	30,612,100	59,831,397
固定負債		
長期借入金	¹ 78,223,000	¹ 67,179,180
繰延税金負債	1,229,541	1,318,401
退職給付引当金	694,656	714,081
役員退職慰労引当金	236,010	324,727
環境対策引当金	-	193,741
受入敷金保証金	7,209,330	8,791,310
その他	201,213	141,168
固定負債合計	87,793,751	78,662,610
負債合計	118,405,852	138,494,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金	3,266,234	3,266,234
利益剰余金	9,939,892	10,843,237
自己株式	84	101
株主資本合計	16,556,871	17,460,198
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,075,365	1,684,750
その他の包括利益累計額合計	1,075,365	1,684,750
純資産合計	17,632,236	19,144,948
負債純資産合計	136,038,088	157,638,957

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,440,327	12,966,141
売上原価	7,593,631	6,549,856
売上総利益	5,846,695	6,416,284
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,242	9,243
広告宣伝費	33,108	35,230
役員報酬	315,280	364,602
給料及び手当	489,462	574,098
賞与引当金繰入額	22,306	37,264
退職給付費用	29,938	37,933
役員退職慰労引当金繰入額	91,705	108,935
支払手数料	164,444	196,804
その他	496,451	649,689
販売費及び一般管理費合計	1,650,940	2,013,802
営業利益	4,195,755	4,402,481
営業外収益		
受取利息	2,171	821
受取配当金	216,216	224,008
その他	65,536	53,100
営業外収益合計	283,924	277,930
営業外費用		
支払利息	1,901,014	1,775,887
その他	42,076	32,923
営業外費用合計	1,943,090	1,808,811
経常利益	2,536,588	2,871,600
特別利益		
固定資産売却益	¹ 2,250,119	¹ 29,603
特別利益合計	2,250,119	29,603
特別損失		
固定資産除却損	² 2,062	² 6,041
投資有価証券評価損	-	35,868
本社移転損失	-	³ 48,062
環境対策引当金繰入額	-	193,741
特別損失合計	2,062	283,712
税金等調整前当期純利益	4,784,645	2,617,491
法人税、住民税及び事業税	1,472,844	1,249,441
法人税等調整額	606,855	177,709
法人税等合計	2,079,699	1,071,731
少数株主損益調整前当期純利益	2,704,946	1,545,760
当期純利益	2,704,946	1,545,760

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,704,946	1,545,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,870	609,385
繰延ヘッジ損益	41,698	-
その他の包括利益合計	39,171	609,385
包括利益	2,665,774	2,155,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,665,774	2,155,145
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,350,828	3,350,828
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,350,828	3,350,828
資本剰余金		
当期首残高	3,266,234	3,266,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,266,234	3,266,234
利益剰余金		
当期首残高	7,770,296	9,939,892
当期変動額		
剰余金の配当	535,350	642,415
当期純利益	2,704,946	1,545,760
当期変動額合計	2,169,596	903,344
当期末残高	9,939,892	10,843,237
自己株式		
当期首残高	-	84
当期変動額		
自己株式の取得	84	17
当期変動額合計	84	17
当期末残高	84	101
株主資本合計		
当期首残高	14,387,359	16,556,871
当期変動額		
剰余金の配当	535,350	642,415
当期純利益	2,704,946	1,545,760
自己株式の取得	84	17
当期変動額合計	2,169,512	903,327
当期末残高	16,556,871	17,460,198

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,156,235	1,075,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,870	609,385
当期変動額合計	80,870	609,385
当期末残高	1,075,365	1,684,750
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41,698	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,698	-
当期変動額合計	41,698	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,114,536	1,075,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,171	609,385
当期変動額合計	39,171	609,385
当期末残高	1,075,365	1,684,750
純資産合計		
当期首残高	15,501,896	17,632,236
当期変動額		
剰余金の配当	535,350	642,415
当期純利益	2,704,946	1,545,760
自己株式の取得	84	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,171	609,385
当期変動額合計	2,130,340	1,512,712
当期末残高	17,632,236	19,144,948

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,784,645	2,617,491
減価償却費	1,735,377	1,724,466
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,390	1,753
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,373	19,425
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,558	88,716
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	16,042
ポイント引当金の増減額（ は減少）	139	2,271
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	193,741
株主優待引当金の増減額（ は減少）	-	31,738
受取利息及び受取配当金	218,387	224,830
支払利息	1,901,014	1,775,887
有形固定資産売却損益（ は益）	2,250,119	29,603
有形固定資産除却損	2,062	6,041
投資有価証券評価損益（ は益）	-	35,868
本社移転損失	-	48,062
売上債権の増減額（ は増加）	274,061	1,899,128
たな卸資産の増減額（ は増加）	834,589	1,587,143
匿名組合出資金の増減額（ は増加）	73,747	446,948
仕入債務の増減額（ は減少）	802	167
未払費用の増減額（ は減少）	174,926	570,705
受入敷金保証金の増減額（ は減少）	708,049	1,581,979
その他	269,056	7,309
小計	6,391,206	8,048,128
利息及び配当金の受取額	218,262	224,955
利息の支払額	2,013,832	1,800,493
法人税等の支払額	45,581	1,683,687
本社移転損失による支出	-	13,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,550,055	4,775,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	12,420,445	23,629,006
有形固定資産の売却による収入	8,058,500	300
無形固定資産の取得による支出	15,250	9,514
投資有価証券の取得による支出	-	2,430,401
投資有価証券の売却による収入	81	-
土地収用による収入	-	52,344
貸付金の回収による収入	2,480	2,290
貸付けによる支出	2,445	1,665
その他	361	10,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,677,440	25,725,692

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,800,000	4,763,720
長期借入れによる収入	26,292,500	27,312,360
長期借入金の返済による支出	33,609,600	13,065,208
配当金の支払額	534,308	641,566
自己株式の取得による支出	84	17
リース債務の返済による支出	54,843	61,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,106,336	18,308,184
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,233,720	2,642,373
現金及び現金同等物の期首残高	9,972,927	4,739,207
現金及び現金同等物の期末残高	4,739,207	2,096,833

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4 社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました常和アセットマネジメント(株)、常和不動産(株)及び常和ビル開発(株)は常和建物(株)に吸収合併され、常和ホテルズ(株)は常和ホテルマネジメント(株)に吸収合併され、常和ゴルフマネジメント(株)は、常和ゴルフ(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、常和建物(株)は商号を常和不動産(株)に、常和ホテルマネジメント(株)は商号を常和ホテル(株)に、常和ゴルフ(株)は商号を常和ゴルフマネジメント(株)にそれぞれ変更しております。

なお、子会社であった期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を売上高に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げ方法)によっております。

a 商品

主として総平均法による原価法

b 販売用不動産

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他(工具器具備品) 2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

株主優待費用は、従来株主優待券の発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主優待制度の拡充を図ったことにより、その重要性が増加したため、翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,738千円少なく計上されております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

一部の連結子会社について、P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

（追加情報）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B廃棄物の処分等にかかる支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積りの精度が向上したことから、当連結会計年度より当該処理費用等の見込額を環境対策引当金として計上しております。

これにより環境対策引当金繰入額193,741千円を特別損失に計上し税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金利息

ヘッジ方針

- ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受入敷金保証金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 438,993千円は、「受入敷金保証金の増減額」 708,049千円、「その他」269,056千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	526,678千円	506,216千円
信託建物及び信託構築物	27,130,569千円	31,932,948千円
機械装置及び運搬具	4,800千円	3,599千円
信託機械装置及び信託運搬具	141,205千円	112,805千円
土地	4,806,268千円	4,806,268千円
信託土地	65,178,039千円	83,524,357千円
その他(工具器具備品)	28,439千円	30,727千円
無形固定資産(借地権)	3,392,744千円	3,392,744千円
販売用不動産	758,329千円	758,329千円
投資有価証券	3,854,866千円	4,082,277千円
計	105,821,942千円	129,150,274千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12,175,800千円	33,898,292千円
長期借入金	62,636,000千円	46,498,780千円
計	74,811,800千円	80,397,072千円

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅ローン	34,329千円	32,314千円

(連結損益計算書関係)

1 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
信託土地建物	2,250,119千円	—
土地	—	29,603千円
計	2,250,119千円	29,603千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	456千円
信託建物	2,058千円	—
機械装置及び運搬具	—	1,076千円
信託機械装置	4千円	—
その他	—	4,508千円
計	2,062千円	6,041千円

3 本社移転損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物除却損	—	30,907千円
その他除却損	—	3,387千円
原状回復費用等	—	13,767千円
計	—	48,062千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 770,142千円

組替調整額 35,868千円

税効果調整前 806,010千円

税効果額 196,625千円

その他有価証券評価差額金 609,385千円

その他包括利益合計 609,385千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,707,000	-	-	10,707,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	73	-	73

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	214,140	20.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日
平成22年11月 4 日 取締役会	普通株式	321,210	30.00	平成22年 9 月30日	平成22年12月 1 日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,207	30.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月23日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,707,000	-	-	10,707,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73	14	—	87

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月23日
平成23年11月 4 日 取締役会	普通株式	321,207	30.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 1 日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,207	30.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金	5,039,207千円	2,096,833千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	300,000千円	—
現金及び現金同等物	4,739,207千円	2,096,833千円

(リース取引関係)

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、ホテル事業における客室家具、フロントシステム用サーバ等、ゴルフ事業におけるコースメンテナンス機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他（工具器具備品）	76,509千円	60,813千円	15,695千円
合計	76,509千円	60,813千円	15,695千円

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他（工具器具備品）	76,509千円	72,732千円	3,777千円
合計	76,509千円	72,732千円	3,777千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年以内	11,918千円	2,152千円
１年超	3,777千円	1,624千円
合計	15,695千円	3,777千円

(3) 支払リース料及び減価償却相当額

	前連結会計年度 (自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)
支払リース料	15,304千円	11,918千円
減価償却相当額	15,304千円	11,918千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1)及び(2)に関する注記

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産事業、ホテル事業を行うための設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、受取手形及び売掛金については、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリングを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し取締役及び関連部門に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,039,207	5,039,207	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,356,859 298	2,356,560	—
(3)投資有価証券	5,279,816	5,279,816	—
資産計	12,675,584	12,675,584	—
(4)短期借入金	15,100,000	15,100,000	—
(5)長期借入金(2) 変動金利の借入	51,223,500	51,223,500	—
固定金利の借入	39,699,300	39,992,581	293,281
負債計	106,022,800	106,316,081	293,281

1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,096,833	2,096,833	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	560,610 256	560,354	—
(3)投資有価証券	8,480,359	8,480,359	—
資産計	11,137,547	11,137,547	—
(4)短期借入金	19,863,720	19,863,720	—
(5)長期借入金(2) 変動金利の借入	73,035,452	73,035,452	—
固定金利の借入	32,134,500	32,288,858	154,358
負債計	125,033,672	125,188,030	154,358

1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額()を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)		
区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
投資有価証券		
非上場株式	4,633,313	4,633,313
エクイティ	2,647,378	2,200,430
受入敷金保証金	7,209,330	8,791,310

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,039,207	—
受取手形及び売掛金	2,356,859	—
合計	7,396,066	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,096,833	—
受取手形及び売掛金	560,610	—
合計	2,657,443	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	12,699,800	36,814,500	28,891,000	10,046,500	1,471,000	1,000,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	37,990,772	30,067,272	24,700,112	2,435,792	9,976,004	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,766,010	2,778,618	1,987,391
小計	4,766,010	2,778,618	1,987,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	513,806	668,152	154,346
小計	513,806	668,152	154,346
合計	5,279,816	3,446,771	1,833,044

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,633,313千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,990,159	5,209,019	2,781,139
小計	7,990,159	5,209,019	2,781,139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	490,200	632,284	142,084
小計	490,200	632,284	142,084
合計	8,480,359	5,841,304	2,639,055

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,633,313千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,868千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

(単位：千円)					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	35,875,800	29,823,000	(注)
合計			35,875,800	29,823,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	27,495,000	10,380,000	(注)
合計			27,495,000	10,380,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職慰労金運営要領に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）より簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	694,656千円	714,081千円
(2) 退職給付引当金	694,656千円	714,081千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	52,015千円	58,102千円
(2) 退職給付費用	52,015千円	58,102千円

なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しており、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	287,088千円	259,628千円
役員退職慰労引当金	96,435千円	94,321千円
未払事業税	45,397千円	58,380千円
賞与引当金	26,348千円	24,267千円
固定資産の未実現損益	33,290千円	32,621千円
貸倒引当金	13,036千円	5,761千円
子会社株式評価損	104,338千円	91,411千円
繰越欠損金	180,509千円	118,131千円
その他投資有価証券評価差額金	38,612千円	15,944千円
ポイント引当金	3,872千円	2,735千円
環境対策引当金	— 千円	69,049千円
その他	53,191千円	55,546千円
繰延税金資産 小計	882,120千円	827,798千円
評価性引当額	481,105千円	361,349千円
繰延税金資産 合計	401,014千円	466,449千円
(繰延税金負債)		
その他投資有価証券評価差額金	577,452千円	775,115千円
有価証券評価益	913,009千円	799,696千円
繰延税金負債 合計	1,490,462千円	1,574,812千円
差引：繰延税金負債の純額	1,089,447千円	1,108,363千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4%	—
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.6%	—
住民税均等割等	0.3%	—
評価性引当額による影響等	2.0%	—
その他	0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.5%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

３ 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては、35.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が167,316千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34,044千円減少し、その他有価証券評価差額金が133,272千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社ならびにグループ各社は、平成23年10月1日付で以下のとおりのグループ内再編を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 再編の目的

平成23年4月実施の当社組織再編で、当社に事業別の本部を設置したことに合わせ、事業ごとに子会社を集約することにより、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化ならびにグループの経営判断の迅速化を図り、一層の収益、企業価値の向上を目指す。

(2) 再編の概要

事業子会社の合併

	合併対象会社	新商号
不動産事業	常和建物(株)(存続会社) 常和アセットマネジメント(株)、常和不動産(株) 常和ビル開発(株)	常和不動産(株)
ホテル事業	常和ホテルマネジメント(株)(存続会社) 常和ホテルズ(株)	常和ホテル(株)
ゴルフ事業	常和ゴルフ(株)(存続会社) 常和ゴルフマネジメント(株)	常和ゴルフマネジメント(株)

常和ビルサービス(株)(当社100%子会社)の孫会社化

同社を上記の 常和不動産(株)の子会社(当社にとっては孫会社)としました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、所有する一部の有形固定資産にアスベストを使用しており、当該資産の除去時にアスベスト撤去に係る義務を有しています。

建物解体時における残存石綿量を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、賃貸稼働中の建物で当該調査を実施することは非常に困難であります。また、老朽化等を原因とする資産の物理的使用可能期間の予測による債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な経営計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。従って、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当社グループは、当連結会計年度に複数の新規物件を取得したことで、資産除去債務を合理的に見積ることができない対象が増加しましたので、本注記を行うことといたしました。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の子会社では、首都圏を中心に、賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、ホテル・ゴルフ場につきましては、グループ再編により賃貸等不動産に該当しなくなりましたので、除外して記載しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,288,898千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,668,325千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	87,249,288	84,400,222
	期中増減額	2,849,065	22,538,535
	期末残高	84,400,222	106,938,758
期末時価		106,071,200	130,235,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額に、借地権を加算しております。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸オフィスビルの売却（5,808,380千円）であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸オフィスビル等の取得（23,462,447千円）であります。
- 3 期末の時価は、全ての対象物件について社外の不動産鑑定士（一般財団法人日本不動産研究所、大和不動産鑑定(株)、三井不動産販売(株)、(株)九段都市鑑定、(株)三友システムアプレイザル、(株)東京カンテイ）が実施した鑑定評価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度より変更しております。当社は平成23年4月に当社内の組織再編で当社に事業別の本部を設置し、執行役員制度を導入しました。さらに平成23年10月1日付をもって子会社再編を行い、事業毎に子会社を集約しました。

これは、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化並びにグループの経営判断の一層の迅速化をはかり、一層の収益、企業価値の向上を目指すものであります。

これを踏まえ、当社グループの報告セグメントにつきましては、「不動産事業」「ホテル事業」「ゴルフ事業」の3つのセグメントに集約しました。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）につきましては、セグメント区分変更後の数値に置き換えて表示しております。

不動産事業は、オフィスビル等の保有、賃貸、管理、運営及び不動産仲介、宅地分譲等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの保有、運営及びホテルのファンドへのエクイティ投資による運用等を行っております。

ゴルフ事業は、ゴルフコースの保有、運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
	不動産事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,596,479	4,159,541	684,305	13,440,327	—	13,440,327	—	13,440,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,900	4,624	9,183	216,707	99,924	316,632	316,632	—
計	8,799,379	4,164,166	693,489	13,657,034	99,924	13,756,959	316,632	13,440,327
セグメント利益	4,204,408	895,615	42,203	5,142,227	22,856	5,165,084	969,328	4,195,755
セグメント資産	95,423,537	28,594,736	4,989,911	129,008,185	—	129,008,185	7,029,902	136,038,088
その他の項目								
減価償却費	968,228	704,025	44,470	1,716,723	—	1,716,723	18,653	1,735,377
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,926,059	8,786,657	15,764	12,728,480	—	12,728,480	47,539	12,680,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務（貸金業）を含んでおりましたが、平成22年8月1日付をもって当社は常和ファクター㈱を吸収合併し、当社がグループファイナンス機能を担うこととしたことから、平成22年8月1日以降、売上高、利益、資産は計上してありません。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 969,328千円には、セグメント間取引消去119,484千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,088,813千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,029,902千円には、本社管理部門の債権の相殺消去 37,982,564千円、連結消去された関係会社株式 10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産55,304,947千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
	不動産事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,066,650	4,245,618	653,871	12,966,141	—	12,966,141	—	12,966,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,610	4,715	4,178	148,504	—	148,504	148,504	—
計	8,206,261	4,250,334	658,050	13,114,645	—	13,114,645	148,504	12,966,141
セグメント利益	4,296,746	1,212,739	60,331	5,569,817	—	5,569,817	1,167,335	4,402,481
セグメント資産	110,821,763	27,320,027	4,930,576	143,072,368	—	143,072,368	14,566,588	157,638,957
その他の項目								
減価償却費	1,055,979	612,961	43,191	1,712,132	—	1,712,132	12,333	1,724,466
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,590,891	7,398	21,905	23,620,195	—	23,620,195	28,823	23,649,019

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,167,335千円には、セグメント間取引消去233,467千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,400,802千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額14,566,588千円には、本社管理部門の債権の相殺消去 37,067,206千円、連結消去された関係会社株式 10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産61,926,275千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,646円81銭	1,788円09銭
1株当たり当期純利益	252円63銭	144円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,632,236	19,144,948
普通株式に係る純資産額(千円)	17,632,236	19,144,948
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,707,000	10,707,000
普通株式の自己株式数(株)	73	87
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,706,927	10,706,913

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,704,946	1,545,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,704,946	1,545,760
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,971	10,706,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,100,000	19,863,720	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,699,800	37,990,772	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	60,616	62,132	2.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	78,223,000	67,179,180	1.3	平成25年5月31日 ～平成29年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	201,213	140,668	2.4	平成25年4月26日 ～平成28年10月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	106,284,630	125,236,473	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,067,272	24,700,112	2,435,792	9,976,004
リース債務	60,533	56,233	20,214	3,687

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,006,929	6,147,417	9,517,923	12,966,141
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	640,827	1,270,727	2,024,833	2,617,491
四半期(当期)純利益金額(千円)	345,534	672,006	1,176,030	1,545,760
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	32円27銭	62円76銭	109円84銭	144円37銭

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額	32円27銭	30円49銭	47円07銭	34円53銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,774,284	1,897,774
前払費用	19,831	6,315
繰延税金資産	7,134	14,048
未収収益	103,808	82,785
短期貸付金	¹ 14,715,520	¹ 6,577,127
未収入金	¹ 1,336,482	¹ 637,046
その他	584	566
流動資産合計	20,957,646	9,215,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,137	118,653
減価償却累計額	61,146	53,878
建物（純額）	80,991	64,774
工具、器具及び備品	41,779	38,698
減価償却累計額	22,679	22,317
工具、器具及び備品（純額）	19,099	16,380
リース資産	18,243	18,243
減価償却累計額	3,876	7,525
リース資産（純額）	14,367	10,718
土地	25,616	24,726
有形固定資産合計	140,075	116,600
無形固定資産		
ソフトウェア	20,639	19,683
電話加入権	612	612
商標権	217	187
無形固定資産合計	21,469	20,483
投資その他の資産		
投資有価証券	² 12,540,988	² 15,298,004
関係会社株式	10,292,480	10,292,480
関係会社長期貸付金	13,745,000	29,035,000
長期前払費用	833	150
保険積立金	72,250	86,468
差入保証金	131,587	55,896
その他	55,075	44,525
貸倒引当金	24,600	8,600
投資その他の資産合計	36,813,615	54,803,924
固定資産合計	36,975,159	54,941,008
資産合計	57,932,806	64,156,673

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	¹ 22,430,000	¹ 19,863,720
1年内返済予定の長期借入金	² 908,000	² 5,646,480
未払金	116,373	45,705
未払費用	92,348	67,333
未払法人税等	739,138	228,072
未払消費税等	3,179	4,108
預り金	10,412	230,515
リース債務	3,587	3,652
賞与引当金	11,064	15,816
株主優待引当金	-	31,738
流動負債合計	24,314,104	26,137,141
固定負債		
長期借入金	² 17,399,000	² 20,938,400
繰延税金負債	1,363,114	1,480,795
退職給付引当金	335,933	365,119
役員退職慰労引当金	168,274	233,293
リース債務	10,914	7,261
資産除去債務	-	14,525
固定負債合計	19,277,236	23,039,394
負債合計	43,591,340	49,176,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金		
資本準備金	3,266,234	3,266,234
資本剰余金合計	3,266,234	3,266,234
利益剰余金		
利益準備金	126,600	126,600
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	6,221,200	6,248,240
利益剰余金合計	6,647,800	6,674,840
自己株式	84	101
株主資本合計	13,264,779	13,291,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,076,686	1,688,335
評価・換算差額等合計	1,076,686	1,688,335
純資産合計	14,341,465	14,980,137
負債純資産合計	57,932,806	64,156,673

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 1,660,200	1 1,093,600
関係会社受入手数料	1 194,933	1 194,600
匿名組合投資利益	232,074	220,630
営業収益合計	2,087,207	1,508,830
営業費用		
一般管理費	2 1,089,275	2 1,401,702
営業費用合計	1,089,275	1,401,702
営業利益	997,932	107,128
営業外収益		
受取利息	1 600,200	1 755,389
受取配当金	215,556	223,348
その他	73,821	57,945
営業外収益合計	889,578	1,036,683
営業外費用		
支払利息	589,611	591,753
その他	30,115	19,672
営業外費用合計	619,726	611,425
経常利益	1,267,784	532,386
特別利益		
固定資産売却益	-	3 299
抱合せ株式消滅差益	54,543	-
特別利益合計	54,543	299
特別損失		
投資有価証券評価損	-	35,868
本社移転損失	-	4 47,212
特別損失合計	-	83,080
税引前当期純利益	1,322,327	449,605
法人税、住民税及び事業税	97,790	132,835
法人税等調整額	9,060	87,014
法人税等合計	88,730	219,850
当期純利益	1,411,057	669,455

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,350,828	3,350,828
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,350,828	3,350,828
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,266,234	3,266,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,266,234	3,266,234
資本剰余金合計		
当期首残高	3,266,234	3,266,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,266,234	3,266,234
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	126,600	126,600
当期末残高	126,600	126,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,345,492	6,221,200
当期変動額		
剰余金の配当	535,350	642,415
当期純利益	1,411,057	669,455
当期変動額合計	875,707	27,040
当期末残高	6,221,200	6,248,240
利益剰余金合計		
当期首残高	5,772,092	6,647,800
当期変動額		
剰余金の配当	535,350	642,415
当期純利益	1,411,057	669,455
当期変動額合計	875,707	27,040
当期末残高	6,647,800	6,674,840
自己株式		
当期首残高	-	84
当期変動額		
自己株式の取得	84	17
当期変動額合計	84	17
当期末残高	84	101

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	12,389,155	13,264,779
当期変動額		
剰余金の配当	535,350	642,415
当期純利益	1,411,057	669,455
自己株式の取得	84	17
当期変動額合計	875,623	27,022
当期末残高	13,264,779	13,291,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,151,947	1,076,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,260	611,648
当期変動額合計	75,260	611,648
当期末残高	1,076,686	1,688,335
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41,698	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,698	-
当期変動額合計	41,698	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,110,248	1,076,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,562	611,648
当期変動額合計	33,562	611,648
当期末残高	1,076,686	1,688,335
純資産合計		
当期首残高	13,499,404	14,341,465
当期変動額		
剰余金の配当	535,350	642,415
当期純利益	1,411,057	669,455
自己株式の取得	84	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,562	611,648
当期変動額合計	842,061	638,671
当期末残高	14,341,465	14,980,137

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業収益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

工具器具備品 5年～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

株主優待費用は、従来株主優待券の発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主優待制度の拡充を図ったことにより、その重要性が増加したため、翌事業年度に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が31,738千円少なく計上されております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金利息

(3) ヘッジ方針

- ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
短期貸付金	14,713,000千円	6,575,232千円
未収入金	1,336,482千円	637,046千円
短期借入金	7,330,000千円	— 千円

2 (担保資産)

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券	3,854,866千円	4,082,277千円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	384,000千円	1,554,000千円
長期借入金	1,812,000千円	258,000千円
計	2,196,000千円	1,812,000千円

3 (偶発債務)

次のとおり敷金債務及び住宅ローンに対して債務保証を行っております。

(敷金債務)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)
常和アセットマネジメント(株)	6,010,906千円	常和不動産(株)	5,570,636千円

(住宅ローン)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)
従業員	34,329千円	従業員	32,314千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	1,855,133千円	1,288,200千円
受取利息	598,781千円	754,887千円

2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	216,228千円	236,217千円
給料及び手当	219,783千円	295,809千円
賞与引当金繰入額	11,064千円	15,816千円
退職給付費用	26,965千円	33,269千円
役員退職慰労引当金繰入額	67,840千円	77,547千円
福利厚生費	24,943千円	28,291千円
賃借料	114,818千円	132,379千円
減価償却費	20,414千円	20,173千円
支払手数料	96,992千円	112,775千円
株主優待引当金繰入額	—千円	31,738千円

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	—千円	299千円

4 本社移転損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物除却損	—	30,907千円
工具、器具及び備品除却損	—	3,387千円
原状回復費用等	—	12,918千円
計	—	47,212千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	73	-	73

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73	14	—	87

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成23年 3 月31日	平成24年 3 月31日
子会社株式	10,292,480千円	10,292,480千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	136,657千円	130,128千円
役員退職慰労引当金	68,454千円	83,145千円
未払事業税	2,237千円	2,505千円
賞与引当金	4,500千円	6,011千円
貸倒引当金	10,007千円	3,065千円
子会社株式評価損	104,338千円	91,411千円
有価証券評価損	30,754千円	22,871千円
繰越欠損金	52,465千円	88,067千円
その他有価証券評価差額金	37,653千円	13,829千円
その他	5,106千円	11,792千円
繰延税金資産 小計	452,176千円	452,829千円
評価性引当額	317,693千円	344,764千円
繰延税金資産 合計	134,482千円	108,065千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	577,452千円	775,115千円
有価証券評価益	913,009千円	799,696千円
繰延税金負債 合計	1,490,462千円	1,574,812千円
差引：繰延税金負債の純額	1,355,979千円	1,466,747千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.8%	14.8%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	53.2%	105.4%
住民税均等割等	0.2%	1.1%
実効税率変更による影響	—	15.1%
評価性引当額による影響等	4.0%	13.6%
抱合株式消滅差益	1.7%	—
その他	0.5%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7%	48.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては、35.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が201,255千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が67,694千円減少し、その他有価証券評価差額金が133,560千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
期首残高	—	—千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	14,472千円
時の経過による調整額	—	53千円
期末残高	—	14,525千円

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,339円46銭	1,399円11銭
1 株当たり当期純利益金額	131円79銭	62円53銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,341,465	14,980,137
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,341,465	14,980,137
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,706,927	10,706,913

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益(千円)	1,411,057	669,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,411,057	669,455
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,971	10,706,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
興銀リース(株)	1,546,000	3,314,624
日東紡績(株)	5,567,000	1,803,708
DOWAホールディングス(株)	3,224,000	1,773,200
興和不動産(株)	15,256	1,419,042
(株)証券ジャパン	1,997,115	1,225,264
藤田観光(株)	3,521,000	1,095,031
須賀工業(株)	400,000	481,114
相互住宅(株)	11,000	468,324
(株)日本製紙グループ本社	248,700	428,510
岡三アセットマネジメント(株)	33,000	328,565
東武証券(株)	150,450	283,568
(株)第一ビルディング	20,000	243,965
西部石油(株)	40,000	55,102
大日本印刷(株)	42,000	35,532
その他(7 銘柄)	128,526.4	142,020
計	16,644,047.4	13,097,573

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン匿名組合	—	2,200,430
計	—	2,200,430

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	142,137	35,080	58,564	118,653	53,878	8,352	64,774
工具、器具及び備品	41,779	5,510	8,591	38,698	22,317	4,822	16,380
土地	25,616	—	890	24,726	—	—	24,726
リース資産	18,243	—	—	18,243	7,525	3,648	10,718
有形固定資産計	227,777	40,590	68,046	200,322	83,721	16,824	116,600
無形固定資産							
ソフトウェア	25,145	2,704	341	27,508	7,824	3,318	19,683
電話加入権	612	—	—	612	—	—	612
商標権	300	—	—	300	112	30	187
無形固定資産計	26,057	2,704	341	28,421	7,937	3,348	20,483
長期前払費用	833	2	685	150	—	—	150

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,600	8,600	—	24,600	8,600
賞与引当金	11,064	15,816	11,064	—	15,816
株主優待引当金	—	31,738	—	—	31,738
役員退職慰労引当金	168,274	77,546	12,527	—	233,293

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(流動資産)

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	738
預金	
当座預金	206,495
普通預金	1,690,096
別段預金	444
小計	1,897,036
合計	1,897,774

b 短期貸付金

相手先	金額(千円)
常和不動産㈱	6,456,185
常和ホテル㈱	96,883
常和ゴルフマネジメント㈱	22,163
その他	1,895
合計	6,577,127

(投資その他の資産)

c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
常和不動産㈱	6,762,480
常和ゴルフマネジメント㈱	2,210,000
常和ホテル㈱	1,320,000
合計	10,292,480

d 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
常和不動産㈱	24,095,000
常和ホテル㈱	4,600,000
常和ゴルフマネジメント㈱	340,000
合計	29,035,000

負債の部

(流動負債)

a 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,463,720
(株)横浜銀行	2,000,000
(株)きらやか銀行	2,000,000
(株)千葉興業銀行	1,800,000
信金中央金庫	1,500,000
(株)百十四銀行	1,500,000
その他	6,600,000
合計	19,863,720

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,694,880
(株)日本政策投資銀行	1,380,000
(株)高知銀行	800,000
第一生命保険(株)	174,000
(株)みちのく銀行	172,000
その他	425,600
合計	5,646,480

(固定負債)

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	15,060,000
(株)千葉銀行	1,200,000
(株)京葉銀行	1,000,000
(株)千葉興業銀行	1,000,000
東京海上日動火災保険(株)	1,000,000
その他	1,678,400
合計	20,938,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.iowa-hd.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上保有の株主を対象とします。 (2) 優待内容 対象株主に保有単元数に応じて次のとおり贈呈いたします。 1単元(100株)以上10単元(1,000株)未満保有の株主 3,000円相当の「UCギフトカード」 当社グループが運営する「ホテルユニゾチェーン各ホテル」 「ホテルクレガ天神」および「八千代ゴルフクラブ」の共通 株主優待券5枚 10単元(1,000株)以上保有の株主 5,000円相当の「UCギフトカード」 当社グループが運営する「ホテルユニゾチェーン各ホテル」 「ホテルクレガ天神」および「八千代ゴルフクラブ」の共通 株主優待券5枚 当社グループが運営する「ホテルユニゾチェーン各ホテル」 「ホテルクレガ天神」および「八千代ゴルフクラブ」の共通 プレミア優待券1枚 (3) 実施回数、贈呈時期 毎年3月31日を基準日として年1回実施いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

平成23年 6 月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 6 月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第 1 四半期（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

平成23年 8 月12日関東財務局長に提出。

第35期第 2 四半期（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

平成23年11月 9 日関東財務局長に提出。

第35期第 3 四半期（自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日）

平成24年 2 月 9 日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月 3 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年 2 月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年 3 月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 田 純 孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 口 清 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 下 毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常和ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、常和ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。